

<令和4年度>

養父市の決算状況

令和5年9月

兵庫県 養父市

目 次

I	決算の状況について	1
II	普通会計決算の状況について	
1	決算規模	2
2	歳入決算の状況	3
3	歳出決算の状況	8
III	基金の状況について	13
IV	財政指標について	14

本文中の数値は、それぞれの項目において四捨五入しており、合計数値と整合しない場合があります。

類似団体や近隣団体の数値は総務省が公表している「財政状況類似団体比較カード」によるものであり、決算数値が公表されていない場合は「－」で表示しています。

I. 決算の状況について

一般会計、4 特別会計及び2 企業会計により市政を運営しています。
 本年度は、一般会計及び特別会計で黒字決算となりましたが、水道事業会計及び下水道事業会計では赤字決算となりました。
 決算剰余金について、一般会計、国民健康保険特別会計の事業勘定で1/2 程度を基金に積み立てました。

【各会計の決算状況】

(単位:千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計 ①	19,445,649	19,223,168	18,242,992	980,176
			繰り越すべき額	37,487
			実質収支	942,689
			基金積立額	480,000
			翌年度繰越額	462,689
特 別 会 計				
国民健康保険特別会計	3,194,191	3,076,949	3,042,087	34,862
事業勘定	2,946,691	2,852,192	2,817,330	34,862
			基金積立額	18,000
			翌年度繰越額	16,862
大屋診療所施設勘定	117,700	108,820	108,820	0
大屋歯科診療所施設勘定	47,500	43,981	43,981	0
出合診療所施設勘定	82,300	71,954	71,954	0
養父歯科診療所特別会計	53,121	47,798	47,798	0
後期高齢者医療特別会計	425,700	424,135	415,164	8,971
介護保険特別会計	4,048,225	4,005,928	3,821,211	184,717
小 計 ②	7,721,237	7,554,812	7,326,261	228,551
合 計 (①+②)	27,166,886	26,777,980	25,569,252	1,208,728

【公営企業会計の決算状況】

(単位:千円)

区 分	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
水 道 事 業 会 計	729,659	887,172	293,037	502,367
下 水 道 事 業 会 計	1,142,143	1,145,641	744,420	1,076,810

II. 普通会計決算の状況について

1. 決算規模

本年度の決算規模は、原油価格・物価高騰等対策に係る市独自の給付金事業費が増額しましたが、文化会館等建設事業などの投資的経費が減となったほか、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が減額となったため前年度と比べて大幅な減額となりました。

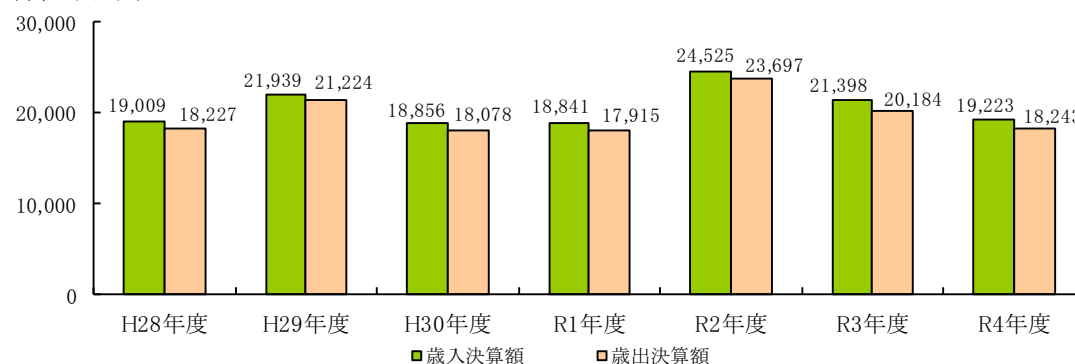
【決算規模と収支の状況】

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額	決算剰余金 基金積立額
令和4年度	19,222,883	18,242,707	980,176	37,487	942,689	480,000
令和3年度	21,397,641	20,183,903	1,213,738	117,121	1,096,617	550,000
増減額	△ 2,174,758	△ 1,941,196	△ 233,562	△ 79,634	△ 153,928	△ 70,000
増減率(%)	△ 10.2	△ 9.6	△ 19.2	△ 68.0	△ 14.0	△ 12.7

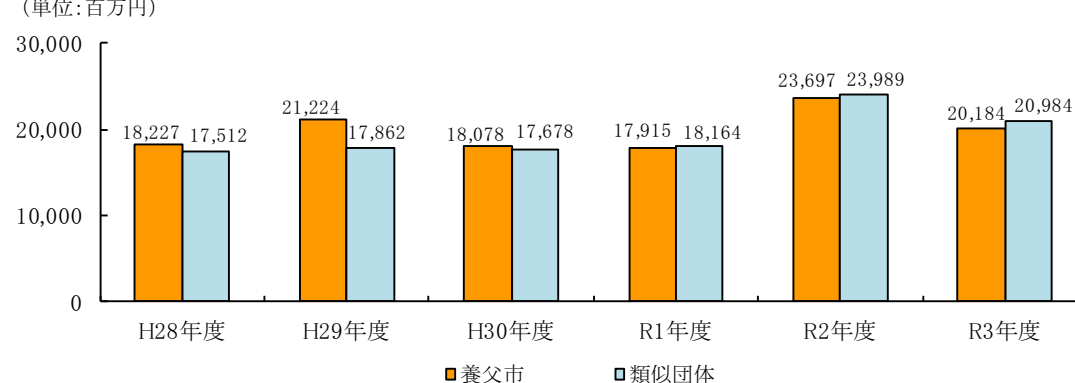
(単位:百万円)

【決算規模の推移】



(単位:百万円)

【養父市と類似団体の歳出決算規模の推移】



※普通会計とは・・・

個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。養父市では、「一般会計」及び「養父歯科診療所特別会計」が普通会計の対象となります。また、普通会計内の繰入れ、繰出しなどの重複を控除するなどして純計決算額を計算します。

※類似団体とは、全国の市町村を人口と産業構造により幾つかのグループに分けたもので、各グループの平均的数値を類似団体の標準としている。令和4年度の数値は、現時点で未公表。

2. 歳入決算の状況

自主財源の比率は 26.1%となり、前年度の 25.6%と比べて増加しました。これは地方債が大きく減額したことが大きな要因です。

しかしながら、地方交付税や国庫支出金など依存財源の比率は 73.9%と高く、国の施策等により大きな影響を受けやすい財政基盤の弱い財政構造が続いています。

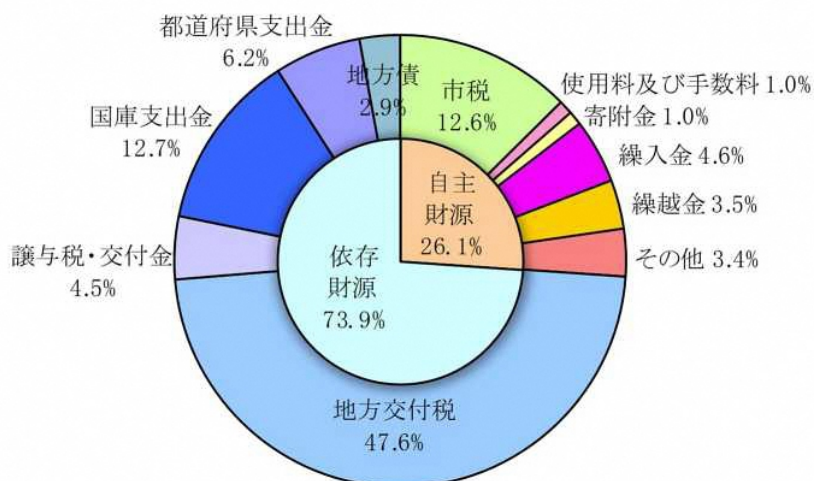
【歳入決算の内訳】

(単位:千円、%)

区分	R4年度決算	構成比	R3年度決算	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	2,418,209	12.6	2,374,858	11.1	43,351	1.8
	分担金及び負担金	148,021	0.8	151,656	0.7	△ 3,635	△ 2.4
	使用料及び手数料	198,164	1.0	195,311	1.0	2,853	1.5
	財産収入	134,268	0.7	150,335	0.7	△ 16,067	△ 10.7
	寄附金	188,832	1.0	409,032	1.9	△ 220,200	△ 53.8
	繰入金	882,438	4.6	1,375,816	6.4	△ 493,378	△ 35.9
	繰越金	663,738	3.5	463,193	2.2	200,545	43.3
	諸収入	371,635	1.9	350,449	1.6	21,186	6.0
	小計	5,005,305	26.1	5,470,650	25.6	△ 465,345	△ 8.5
依存財源	地方譲与税	207,324	1.1	205,436	1.0	1,888	0.9
	利子割交付金	1,324	0.0	2,093	0.0	△ 769	△ 36.7
	配当割交付金	19,572	0.1	21,095	0.1	△ 1,523	△ 7.2
	株式等譲渡所得割交付金	13,934	0.1	24,819	0.1	△ 10,885	△ 43.9
	地方消費税交付金	533,533	2.8	536,452	2.5	△ 2,919	△ 0.5
	自動車取得税交付金	443	0.0	0	0.0	443	皆増
	環境性能割交付金	28,452	0.1	22,692	0.1	5,760	25.4
	法人事業税交付金	36,902	0.2	26,246	0.1	10,656	40.6
	地方特例交付金	15,735	0.1	88,915	0.4	△ 73,180	△ 82.3
	地方交付税	9,154,420	47.6	9,604,516	44.9	△ 450,096	△ 4.7
	交通安全対策特別交付金	3,666	0.0	4,177	0.0	△ 511	△ 12.2
	国庫支出金	2,445,116	12.7	2,671,976	12.5	△ 226,860	△ 8.5
	都道府県支出金	1,191,196	6.2	1,225,204	5.7	△ 34,008	△ 2.8
	地方債	565,961	2.9	1,493,370	7.0	△ 927,409	△ 62.1
小計	14,217,578	73.9	15,926,991	74.4	△ 1,709,413	△ 10.7	
合計	19,222,883	100.0	21,397,641	100.0	△ 2,174,758	△ 10.2	

※自主財源…養父市が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

※依存財源…国・県から一定の基準により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。



(1) 市税の状況

固定資産税が新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等への軽減措置の適用終了などにより増額しました。令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対策として特例徴収猶予制度を実施し、この猶予分が滞納繰越として令和3年度に多く収入されたことの反動により、今年度は滞納繰越徴収率が16.4ポイント減少しました。

市税合計では前年度と比べて43百万円の増額となりました。市民1人当たりの市税収入額は類似団体や近隣団体と比べて低い状況です。

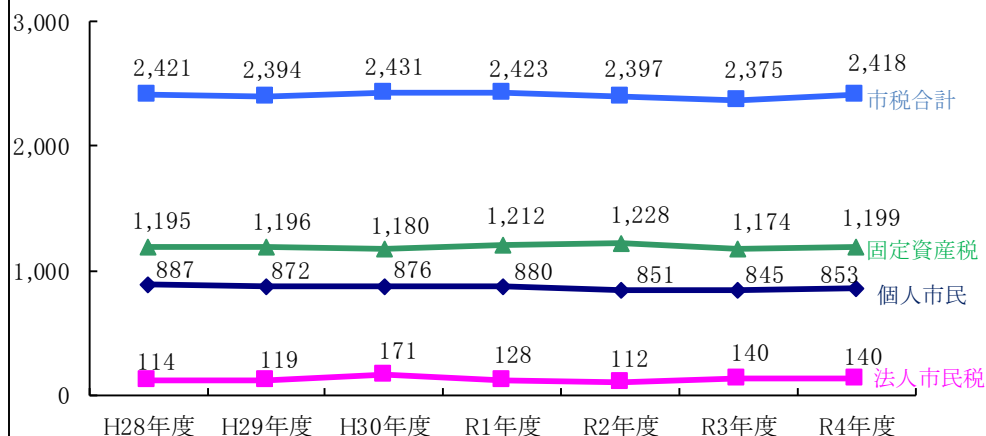
【市税の推移】

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
個人市民税	887	872	876	880	851	845	853
法人市民税	114	119	171	128	112	140	140
固定資産税	1,195	1,196	1,180	1,212	1,228	1,174	1,199
その他税	225	207	204	203	206	216	226
市税合計	2,421	2,394	2,431	2,423	2,397	2,375	2,418

(単位:百万円)

【主な市税の推移】



【市民1人当たりの市税収入額】

(単位:円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
養父市	97,688	98,730	102,474	104,308	105,003	106,073	110,074
類似団体	138,590	141,207	142,545	144,788	143,342	123,334	-
豊岡市	120,795	121,727	122,260	123,919	122,439	120,726	-
朝来市	138,195	141,251	143,733	148,516	150,078	150,950	-

※類似団体や近隣団体の決算数値が公表されていない場合は「-」で表示しています。

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口を採用しています。

(以下の表についても同様ですので、この注意書きは表記しません。)

【市税の収納状況】

(単位:%、千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
現年課税徴収率	98.7	98.3	98.5	98.7	97.5	98.8	99.1
滞納繰越徴収率	15.4	15.8	22.5	20.1	18.6	37.0	20.6
滞納累計額	137,964	129,079	122,943	120,409	151,415	109,825	82,525

(2) 地方交付税の状況

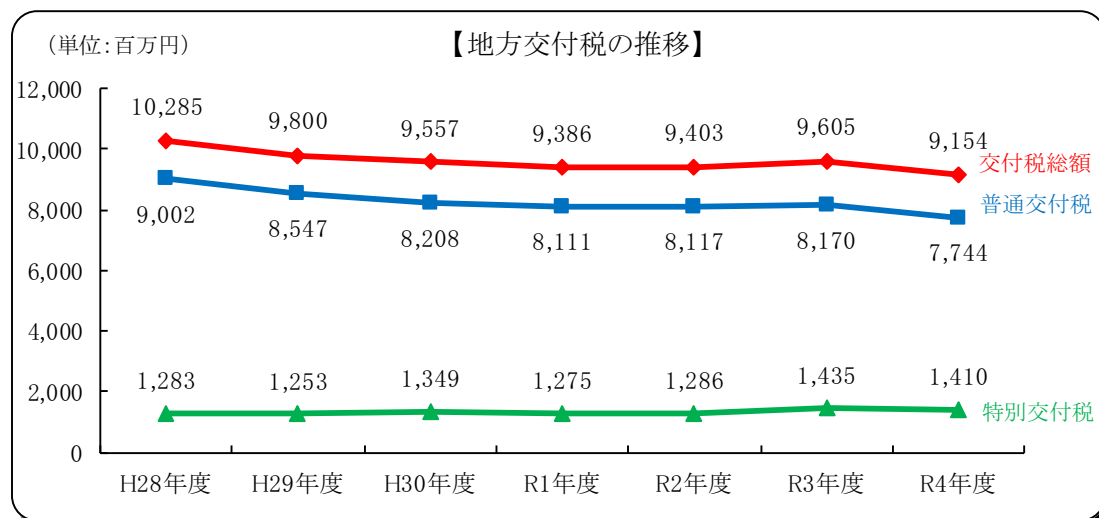
普通交付税は、合併特例として旧4町それぞれの交付税額を合算した合併算定額が交付されていましたが、平成27年度以降5年間で段階的に減額となり、令和2年度からは養父市一本算定となりました。

普通交付税額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時経済対策分の追加交付額の減、地方債元利償還金に対する算入額の減や基準財政収入額の増等により前年度と比べて426百万円の減額となりました。

特別交付税額は、除排雪経費の減などにより前年度と比べて25百万円の減額となりました。

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
交付税総額	10,285	9,800	9,557	9,386	9,403	9,605	9,154
普通交付税	9,002	8,547	8,208	8,111	8,117	8,170	7,744
特別交付税	1,283	1,253	1,349	1,275	1,286	1,435	1,410



【市民1人当たりの地方交付税収入】

(単位:円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
養父市	415,071	404,139	402,865	404,058	411,963	428,984	416,697
類似団体	124,340	118,786	118,559	124,514	132,878	179,462	—
豊岡市	219,518	216,804	216,666	216,818	218,891	235,238	—
朝来市	272,241	267,110	265,781	262,294	266,646	286,374	—

※普通交付税は、歳入と歳出の差を補填される制度ですので、交付税収入が大きいことは、養父市の歳入額が少ないことを表しています。

(3) 国・県支出金の状況

国庫支出金は新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金が増となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や生活困窮世帯臨時特別給付金給付事業補助金等の減などにより、前年度と比べて218百万円の減額となりました。

県支出金は、ひょうご地域創生交付金や地籍調査事業に係る委託金の減などにより、前年度と比べて43百万円の減額となりました。

(単位:百万円)

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
国費	負担金	898	923	954	1,139	1,041	1,160	1,062
	補助金	433	374	208	250	3,504	1,471	1,352
	委託金	6	7	6	5	7	7	6
	計	1,337	1,304	1,168	1,394	4,552	2,638	2,420
県費	負担金	437	463	466	468	495	490	489
	補助金	490	597	493	639	558	433	477
	委託金	200	236	253	270	246	290	204
	計	1,127	1,296	1,212	1,377	1,299	1,213	1,170

※一般会計の国県支出金内訳

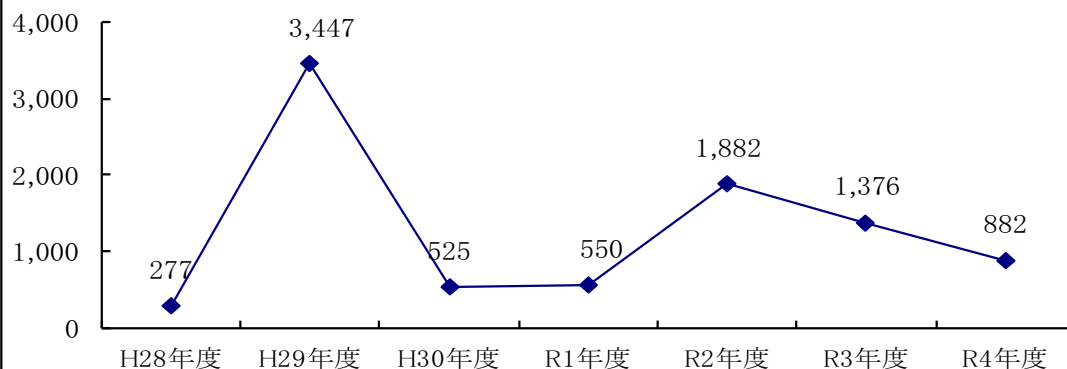
(4) 繰入金の状況

公共施設等整備基金から文化会館等建設事業や養父庁舎空調設備更新事業などに294百万円、元気な養父づくり応援基金から在宅育児支援事業、子ども第三の居場所整備事業などに267百万円、創生基金から人と環境にやさしい農業戦略事業などに26百万円、全天候運動場管理運営基金から当施設の管理運営経費に34百万円、地域振興基金から医師確保対策事業に2百万円、減債基金から地方債の繰上償還のために210百万円など、総額882百万円の繰入を行いました。

なお、本年度は財政調整基金からの繰入は行いませんでした。

(単位:百万円)

【繰入金の推移】



(5) 地方債の借入状況

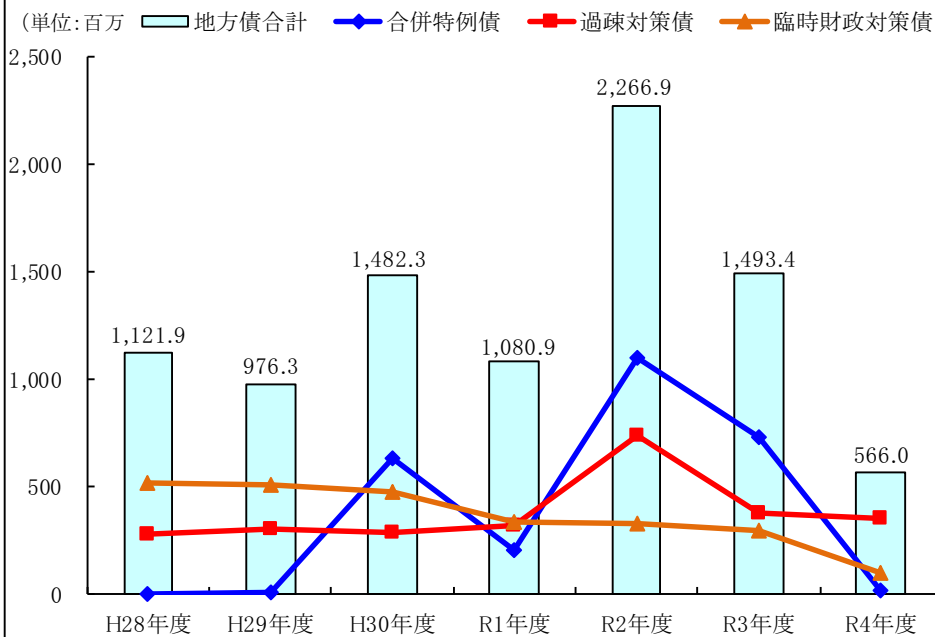
文化会館等建設事業等に係る合併特例債の減や臨時財政対策債の減などにより前年度と比べて927百万円の減額となりました。

主な事業と借入額は、橋りょう長寿命化対策事業 80.2 百万円、中学生遠距離通学対策事業 64.0 百万円、市道小路頃鹿倉口線ほか 1 路線道路改良事業 58.0 百万円などです。

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
合併特例債	0.0	12.3	634.7	207.5	1,097.1	732.1	19.5
過疎対策債	280.0	305.4	288.2	318.1	737.4	377.5	349.7
臨時財政対策債	520.0	505.5	476.5	333.8	327.1	292.8	101.8
その他市債	321.9	153.1	82.9	221.5	105.3	91.0	95.0
地方債合計	1,121.9	976.3	1,482.3	1,080.9	2,266.9	1,493.4	566.0

【主な地方債の借入状況】



【市民1人当たりの地方債の借入額】

(単位:円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
養父市	45,278	40,263	62,484	46,532	99,321	66,701	25,762
類似団体	45,923	46,472	52,239	54,182	55,578	58,385	—
豊岡市	70,050	44,722	43,595	44,843	45,044	49,565	—
朝来市	101,544	43,007	37,509	42,246	48,946	34,082	—

3. 歳出決算の状況

義務的経費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費や生活困窮世帯臨時特別給付金給付事業費の減額による扶助費の減などにより、総額で197百万円の減額となりました。

投資的経費は、文化会館等建設事業費の減のほか、旧グンゼ八鹿工場事務所棟・宿泊棟改修事業の終了、道路橋りょう整備事業費の減などにより1,366百万円の減額となりました。

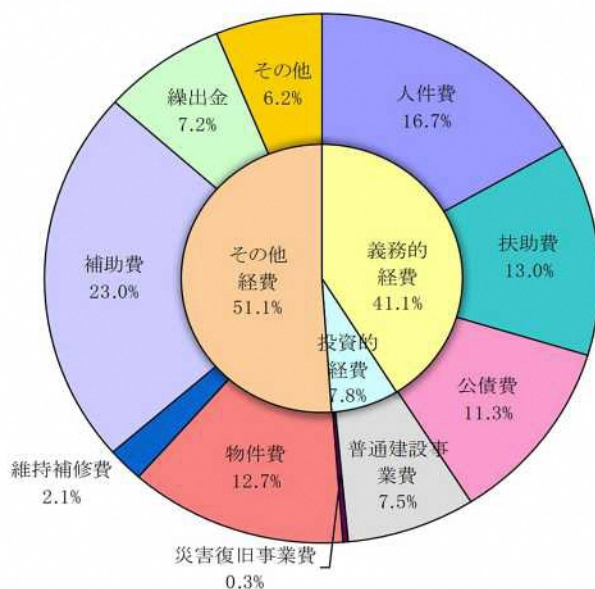
その他経費は、除排雪対策経費の減額による維持補修費の減、元気な養父づくり応

【性質別歳出決算の内訳】

(単位:百万円、%)

区 分	R4年度	構成比	R3年度	構成比	増減額	増減率
人件費	3,049	16.7	3,086	15.3	△ 37	△ 1.2
扶助費	2,369	13.0	2,587	12.8	△ 218	△ 8.4
公債費	2,071	11.3	2,013	10.0	58	2.9
義務的経費 計	7,489	41.1	7,686	38.1	△ 197	△ 2.6
普通建設事業費	1,371	7.5	2,736	13.5	△ 1,365	△ 49.9
災害復旧事業費	59	0.3	60	0.3	△ 1	△ 1.7
投資的経費 計	1,430	7.8	2,796	13.8	△ 1,366	△ 48.9
物件費	2,311	12.7	2,212	10.9	99	4.5
維持補修費	386	2.1	558	2.8	△ 172	△ 30.8
補助費	4,198	23.0	4,259	21.1	△ 61	△ 1.4
繰出金	1,305	7.2	1,324	6.6	△ 19	△ 1.4
その他	1,124	6.2	1,349	6.7	△ 225	△ 16.7
その他経費 計	9,324	51.1	9,702	48.1	△ 378	△ 3.9
合 計	18,243	100.0	20,184	100.0	△ 1,941	△ 9.6

【性質別歳出決算の構成比】



(1) 投資的経費の状況

普通建設事業費は、子ども第三の居場所整備事業費などが増となりましたが、文化会館等建設事業費の減のほか、旧グンゼ八鹿工場事務所棟・宿泊棟改修事業の終了、道路橋りょう整備事業費の減などにより、前年度と比べて1,365百万円の減額となりました。

災害復旧事業費は、令和3年7月・8月豪雨により被災した市道等の公共土木施設や農地農業用施設等の復旧、令和3年12月から令和4年2月の豪雪により被災した市道等の復旧工事を実施し、前年度と比べて1百万円の減額となりました。

【投資的経費の比較】

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
投資的経費	1,430	2,796	△ 1,366	△ 48.9
普通建設事業費	1,371	2,736	△ 1,365	△ 49.9
現年度事業費	815	2,178	△ 1,363	△ 62.6
繰越明許事業費	556	558	△ 2	△ 0.4
災害復旧事業費	59	60	△ 1	△ 1.7

【主な普通建設事業】

(単位:千円)

事業名等	現年度事業費	繰越明許事業費	合計
養父庁舎空調設備更新事業	69,362		69,362
子ども第三の居場所整備事業	40,986		40,986
ため池調査設計業務(北谷池・峠下池)	3,501	10,153	13,654
氷ノ山国際スキー場施設管理事業	27,753		27,753
観光地誘客促進事業補助金	19,066		19,066
橋りょう長寿命化対策事業	24,089	195,392	219,481
市道小路頃鹿倉口線ほか1路線道路改良事業	17,312	119,425	136,737
耐震性貯水槽等設置工事(中八木・玉見)	20,719		20,719
史跡八木城跡保存整備事業	14,292		14,292
小学校施設長寿命化事業(養父小・八鹿小)	58,020		58,020
文化会館等建設事業(八鹿公民館等解体工事)	114,396		114,396

(単位:百万円)

【普通建設事業費の推移】



(2) 公債費の状況

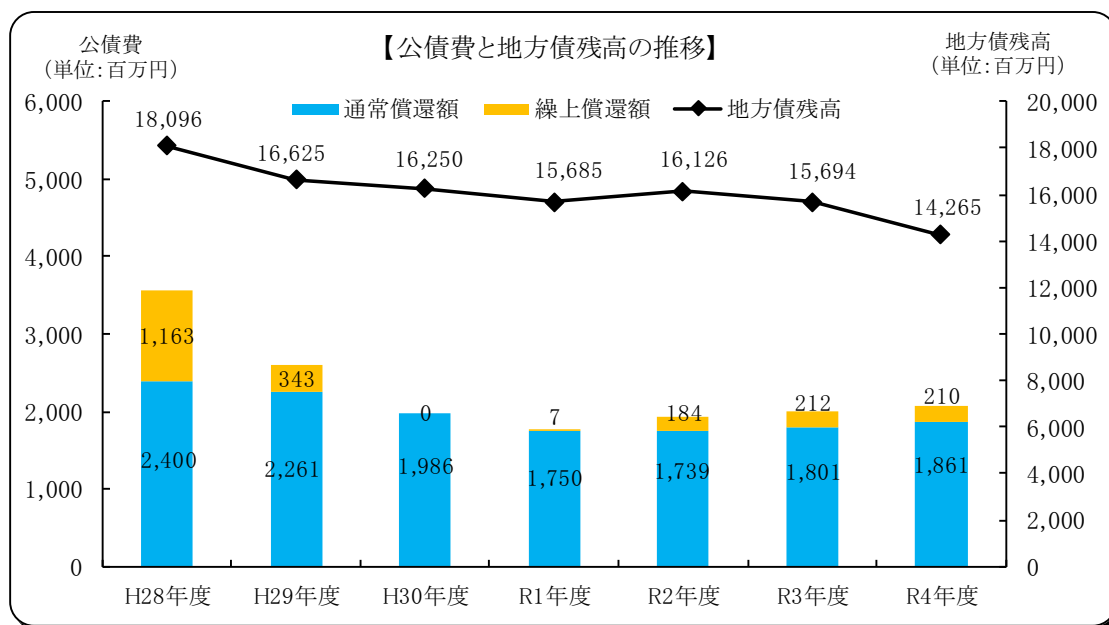
地方債元利償還金の通常償還額は、文化会館等建設事業に係る償還額の増や過疎対策債の償還額の増などにより 60 百万円の増額となりました。一方で地方債残高は、新規地方債の発行抑制を行ったこと及び 210 百万円の繰上償還を実施したことで前年度と比べ 1,429 百万円の減額となりました。

市民 1 人当たりの公債費は近隣団体と比べると同水準となっていますが、地方債残高は近隣団体より高い水準となっています。類似団体と比べると公債費、地方債残高ともに大きく上回っています。

【公債費と地方債残高の推移】

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
公債費	3,563	2,604	1,986	1,757	1,923	2,013	2,071
通常償還額	2,400	2,261	1,986	1,750	1,739	1,801	1,861
繰上償還額	1,163	343	0	7	184	212	210
地方債残高	18,096	16,625	16,250	15,685	16,126	15,694	14,265



【市民1人当たりの公債費(繰上償還を含む)】

(単位:円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
養父市	143,805	107,402	83,705	75,633	84,240	89,902	94,264
類似団体	52,628	50,922	50,361	51,504	54,857	58,193	—
豊岡市	83,132	85,706	80,854	81,935	84,163	85,852	—
朝来市	118,835	122,158	130,364	115,159	107,974	125,340	—

【市民1人当たりの地方債残高】

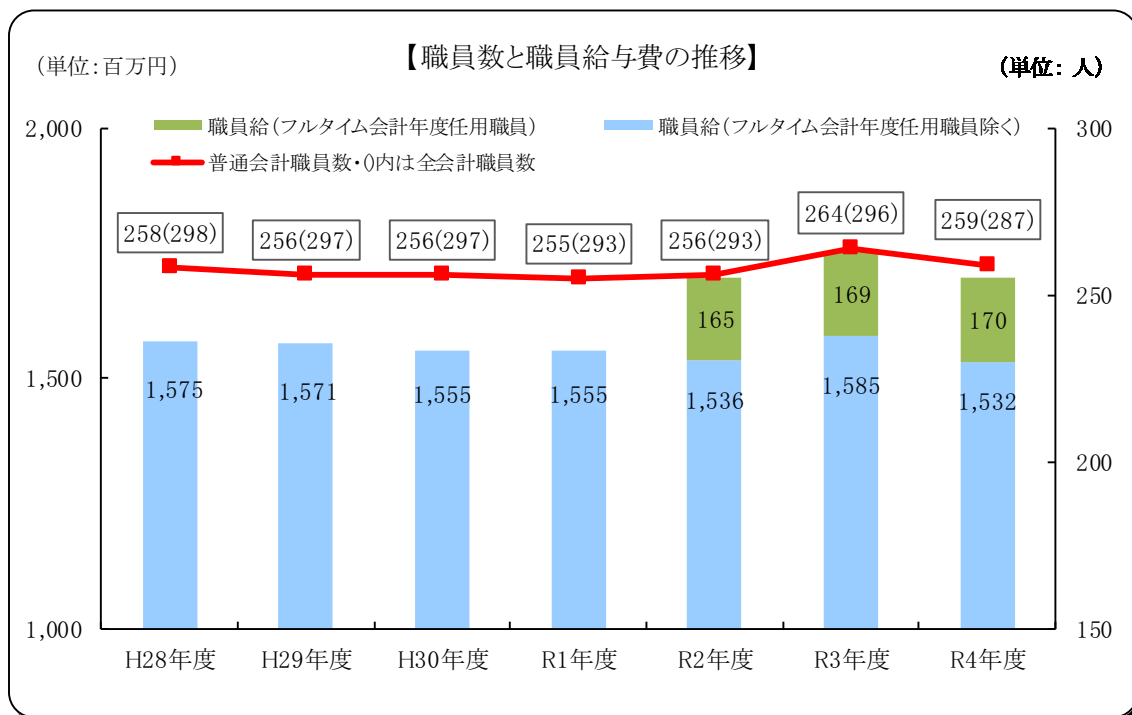
(単位:円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
養父市	730,333	685,617	684,993	675,237	706,558	700,966	649,305
類似団体	501,695	506,406	513,846	526,996	539,562	552,551	—
豊岡市	713,976	685,449	662,779	639,002	611,886	586,490	—
朝来市	922,828	863,766	787,479	732,042	688,922	614,661	—

(3) 職員給与費の状況 (※注)

令和4年4月1日時点の普通会計の職員数は259人で前年度より5名減となっています。職員給与費については、時間外勤務手当や期末勤勉手当の減などにより52百万円の減額となりました。

市民1人当たりの職員給与費は類似団体や近隣団体と比べて高くなっています。令和元年度から5年間を期間とする定員管理計画を定め、組織の活性化を図るとともに、新しい行政課題に対応するため計画的な新規職員の採用を行っています。



【市民1人当たりの職員給与費(投資的経費の給与費を含む)】

(単位:円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
養父市	63,559	64,790	65,542	66,937	74,553	78,336	77,470
類似団体	45,774	46,490	46,890	47,970	50,703	53,984	-
豊岡市	55,874	57,131	58,015	58,688	60,180	62,734	-
朝来市	57,518	59,275	59,580	59,762	63,817	67,156	-

(※注)

令和2年度から会計年度任用職員制度が開始したことに伴い、職員給与費にはフルタイム会計年度任用職員の給与を含むこととなりました。便宜上、グラフにおいてはフルタイム会計年度任用職員と従来の職員の給与費を分けて表示しています。また、職員数にはフルタイム会計年度任用職員を含みません。

市民1人当たりの職員給与費は、令和2年度からフルタイム会計年度任用職員を含む職員給与費を用いて算出しています。

(4) 繰出金の状況 (※注)

各特別会計への繰出金の総額は1,932百万円で前年度と比べて276百万円の減額となりました。水道事業会計について、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金の減免措置を実施した影響で、高料金対策に係る繰出金が皆減したことなどにより198百万円の減額となったことや、下水道事業会計について、高資本対策に係る繰出金の減などにより58百万円の減額となったことが主な要因です。

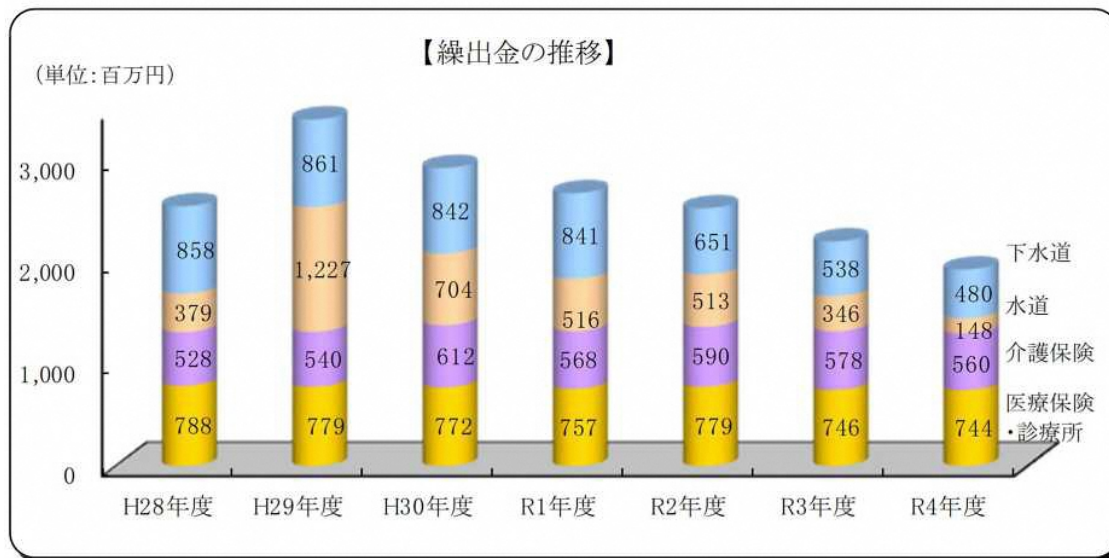
介護保険特別会計については、介護給付費の減などにより前年度と比べて18百万円の減額となりました。

【特別会計への繰出金の推移】

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
国民健康保険特別会計	234	218	227	210	208	208	211
〃 診療所施設勘定	52	48	41	44	74	45	48
後期高齢者医療特別会計	502	513	504	503	497	493	485
介護保険特別会計	528	540	612	568	590	578	560
水道事業会計	379	1,227	704	516	513	346	148
下水道事業会計	858	861	842	841	651	538	480
合 計	2,553	3,407	2,930	2,682	2,533	2,208	1,932

※後期高齢者医療特別会計には兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金を含む。



(※注)

平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合したこと、下水道事業を地方公営企業法を適用する企業会計に移行したことから、水道事業及び下水道事業の繰出金は補助費と出資金に計上されますが、便宜上「繰出金」として整理し、上記の表やグラフを作成しています。

したがって、当該「繰出金」の総額と性質別歳出決算額の「繰出金」の額は一致しません。

また、平成28年度以前の水道事業の繰出金は、水道事業会計と旧簡易水道事業特別会計の繰出金の合計額、下水道事業の繰出金は旧下水道事業特別会計の繰出金を表記しています。

Ⅲ. 基金の状況について

前年度の決算剰余金積立などにより減債基金に 553 百万円、ふるさと納税により元気な養父づくり応援基金に 189 百万円、将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源とするために公共施設等整備基金に 493 百万円、地方創生に繋がる事業の財源とするために創生基金に 100 百万円を積み立てました。取崩額 882 百万円（p6【(4)繰入金の状況】参照）を差し引いた基金残高は前年度と比べて 536 百万円の増額となりました。

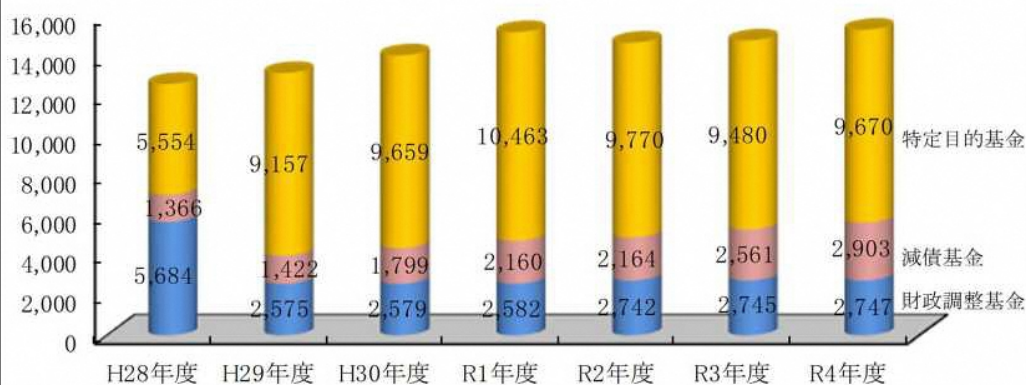
【基金の状況】

(単位:百万円)

基金名称	令和3年度 末残高	令和4年度中の移動		令和4年度 末残高
		積立金	取崩額	
財政調整基金	2,745	3	0	2,747
減債基金	2,561	553	210	2,903
特定目的基金	9,480	862	672	9,670
地域福祉基金	616	1	0	617
ふるさと・水と土保全対策基金	41	0	0	41
学校整備基金	32	1	0	33
地域振興基金	2,313	2	2	2,313
元気な養父づくり応援基金	856	189	267	778
公共施設等整備基金	4,242	493	294	4,441
過疎対策基金	583	1	0	583
企業誘致推進基金	210	4	0	214
全天候運動場管理運営基金	72	0	34	38
創生基金	442	100	26	517
森林経営管理基金	74	70	50	95
合計	14,785	1,418	882	15,321

(単位:百万円)

【基金残高の推移】



【市民1人当たりの基金残高】

(単位:円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
養父市	508,693	542,478	591,662	654,584	643,021	660,376	697,372
類似団体	163,354	162,220	156,296	160,052	174,195	216,484	—
豊岡市	245,925	252,203	248,081	249,756	255,442	268,013	—
朝来市	290,768	303,790	311,667	322,696	338,874	363,392	—

IV. 財政指標について

【健全化判断比率】

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため比率は算定されませんでした。

実質公債費比率は、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費等の額が算入期間の終了等により減となったことなどにより前年度と比べて0.6ポイント増加しています。

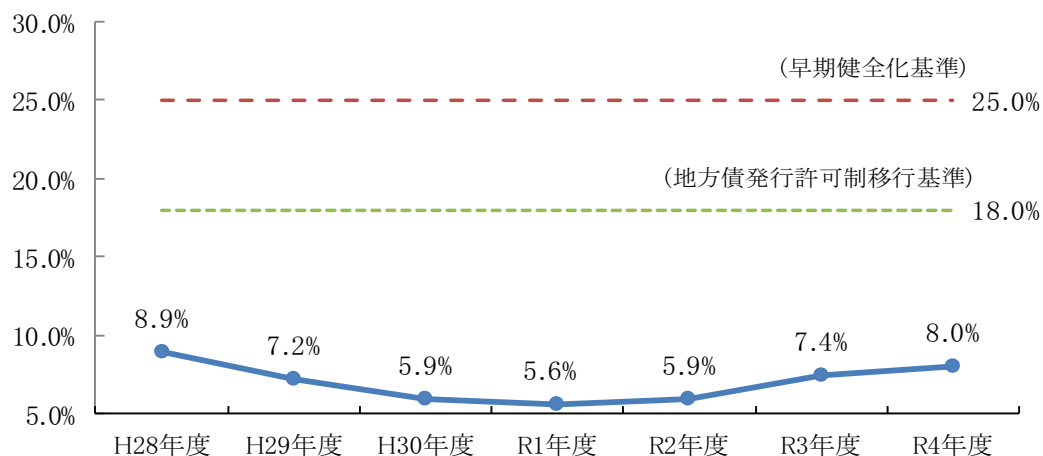
将来負担比率は、基金等の充当可能財源等が将来負担額を上回るため前年度に引き続き比率は算定されませんでした。

(単位:%)

区 分	決 算 年 度		令和4年度 判定基準	
	令和4年度	令和3年度	早期健全化	財政再生
実質赤字比率	—	—	13.17	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.17	30.00
実質公債費比率	8.0	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担比率が生じない場合は「—」で表示しています。

【実質公債費比率の推移】



【財政力指数】

財政力指数は非常に低く、県下市町の中で最低水準となっています。

類似団体や近隣団体と比べてもかなり低い状況であるため、公共施設の適正化や歳出の抑制及び自主財源の確保などの持続可能な財政運営を構築していくことが重要な課題となっています。

【財政力指数の推移】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
養父市	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24
類似団体	0.57	0.58	0.58	0.57	0.57	0.45	—
豊岡市	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.38	—
朝来市	0.41	0.40	0.39	0.39	0.40	0.39	—

財政力指数とは

自治体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。その団体における基準的収入額を基準的需要額で除して得た数値の3ヵ年平均をした数値で表します。

【経常収支比率】

普通交付税の減などにより経常一般財源が652百万円の減額となった一方で、経常経費へ充当した一般財源が297百万円の減額に留まったことにより、経常収支比率は前年度より2.7ポイント上昇して94.2%となりました。

【経常収支比率の推移】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
養父市	86.7	88.1	88.8	89.2	90.2	91.5	94.2
類似団体	90.9	91.8	91.7	92.4	91.3	88.3	—
豊岡市	89.6	91.3	90.5	93.4	94.9	92	—
朝来市	87.5	88.8	89.4	89.9	89.1	85.6	—

(単位:%)

経常収支比率とは

自治体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。

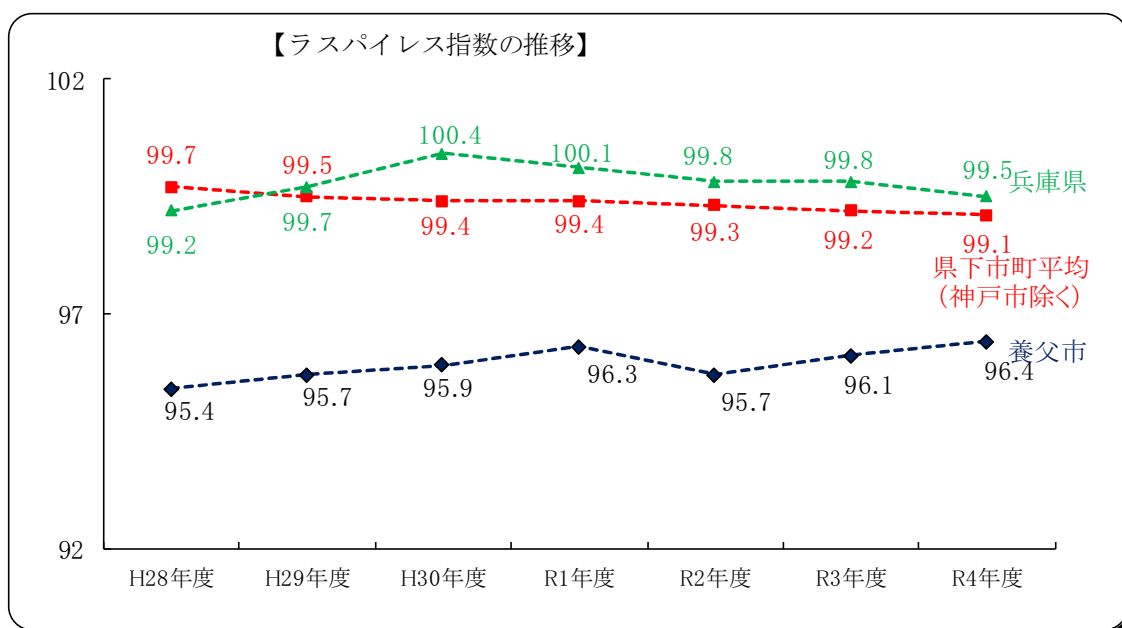
計算式は、経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100(%)で表され、経常的な経費に経常的に収入される一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえます。

【ラスパイレス指数】

兵庫県や県内市町平均（神戸市除く）と比べて低い水準で推移し、本年度は96.4となっています。

【ラスパイレス指数の推移】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
養父市	95.4	95.7	95.9	96.3	95.7	96.1	96.4
県下市町平均 (神戸市除く)	99.7	99.5	99.4	99.4	99.3	99.2	99.1
兵庫県	99.2	99.7	100.4	100.1	99.8	99.8	99.5



ラスパイレス指数とは

個々に異なる自治体職員の給与水準を比較するために用いられる指数で、自治体職員の構成が国の構成と同一であると仮定し、国を100として比較します。